

まちづくり情報誌 ちもんけん

Vol.117 「本当に“子ども・若者が主役のまちづくり”」



イリノイ工科大学(IIT)ミースキャンパスで大学生とサウスサイドの中学生たち

目次

- P2 特集 本当に“子ども・若者が主役のまちづくり”
寄稿 名城大学准教授 田口純子さん
- P6 1テーマ レポート&エッセイ
- P10 市町村ゼミナール開催報告
- P12 所員紹介

特集

本当に“子ども・若者が主役のまちづくり”

まちづくりに際し、使い手でもある子どもや若者の意見を聞こうと、ワークショップやアンケート、作品募集など、様々な手法でアプローチがされています。ここでイメージする「子ども・若者」は家庭以外の居場所をまちに求める小学校高学年から中高生。子ども・若者の能力を本当に信じて、意見を聴き、まちづくりのプロセスを踏むにはどんなことに留意すべきでしょうか。

特集のはじめに、名城大学の田口純子さんの研究内容について、寄稿いただきました。

まちや建築を楽しむ

多くの視聴者に愛された「プラタモリ」のレギュラー放送が2024年3月に終了した。かと思えば、近現代ビルと対話する「すこぶるアガるビル」が4、5月の深夜帯を騒がせた。建築・都市・まちを楽しむ番組は、こうして形を変えながら私たちの元に届けられている。

まちは「3次元の教科書」、まちの「リテラシー」という表現があるが、日常のぶら歩きにしても、災害等の非常時に備えた地域の点検にしても、まちは学びの機会にあふれている。それも肩肘を張った「勉強」ではなくて、散歩のように「楽しむ」ことが一番だ。タモリさんの魅力は、都市・ま

ちを入り口に、時に鳥の目で、時に虫の目で、地形・歴史・文化等の広大なテーマを探る飽くなき好奇心と、小気味よい言葉の掛け合い、道中のハプニングへの気の利いた対応だったように思う。



在外研究先のシカゴでも散歩を日課に

子どもも大人も一人の主体

子ども・若者の参画を促進するまちづくりや、「子どもを真ん中に」と言ったフレーズは、戦略的に必要とされる時がある。まちの意思決定をする場は通常大人で占められているし、政策をつくり実行するリーダーに投票できる選挙権は18歳以上に与えられる。子どもや若者を意識的に巻き込むまちづくりをしないと、声にならない声や考え方が漏れてしまい、将来への投資が消極化する恐れがある。

一方で、大人であっても真ん中に置かれている気がしな

い時もある。人それぞれの生活実態や理想像が、まちの現状や未来像、そして税金の使われ方に反映されていないように感じ、小さな「？」が心に生まれる。その時に問題を投げ出さず、誰かに助けを求めてもいい。自身でできること、仲間と一緒にできること、近所や地域でできること、自治体と、国と…と考えていくと、子どもも大人も、まちを自分ごととして考え行動する主体性(sense of agency)を持つこと、いわば主権者教育に行き着くのではないか。

世界の建築・都市・まち教育ネットワーク

UIA建築と子どもワークプログラム

<https://www.architectureandchildren-uia.com/>

国際建築家連合(UIA)に設置されている、世界中で子どもや若者に向けた建築・都市・まちの教育を行う実践者・研究者のネットワーク。2024年現在、33の国・地域から49名のメンバーが登録されており、メンバー以外のゲストもセミナーや会議に自由に参加できる。



(フィンランド・ヘルシンキにある子どもの建築学校Arkkiにて)

【略歴】田口 純子(たぐち じゅんこ)

名城大学都市情報学部准教授、建築教育家。子どもや若者、大人の市民向けに、建築やまちに親しむ教育プログラムを開発している。

1985年千葉県木更津市生まれ。東京大学工学部建築学科卒業。同大学院工学系研究科建築学専攻修士課程・博士課程修了。博士(工学)。東京大学先端科学技術研究センター特任研究員、東京大学大学院情報学環助教等を経て、2020年に名城大学都市情報学部助教着任、2022年から現職。

2023年8月からイリノイ工科大学建築学部客員研究員。アメリカ・イリノイ州のシカゴを拠点に、子ども・市民向けの建築教育プログラムを調査・開発している。

国際建築家連合UIA建築と子どもワークプログラム日本委員兼アジアディレクター。主な共著に『伊東豊雄 子ども建築塾』(LIXIL出版)『Collaborative Heritage Management』(Gorgias Press)など。



(Photo by Peter Phillips)

日本の建築・都市・まち教育事業 https://www.jia.or.jp/activity/bee_jia/

日本建築家協会(JIA)が窓口となり、以下の事業を行っている。

子どもと建築憲章・ガイドライン・絵本

UIA建築と子どもワークプログラムは、子どもの権利条約を基本理念にした「UNESCO/UIA子どもと建築憲章」を2019年に発行した。日本では有志の勉強会を立ち上げ憲章の日本語訳を作成したほか、憲章の内容を親しみやすく伝える絵本「ほしとぼくらがすむところ」を制作し日本語と英語で配信している。



UNESCO/UIA 子どもと建築憲章
絵本「ほしとぼくらがすむところ」

監修：建築と子ども勉強会

編集：小森陽子、田口純子

解説：伊藤泰彦、鈴木賢一、関口啓介、
柳澤力、吉橋久美子

作画：イスナデザイン

翻訳：株式会社フリーズクレーズ

2023年8月発行



ゴールデンキューブ賞

JIA内外で行われている建築・まちの教育活動を顕彰し、国際賞であるUIAゴールデンキューブ賞へ推薦している。日本の推薦活動が、2014年には最優秀賞(組織部門)、2023年には最優秀賞(学校部門)・特別賞(出版部門)の国際賞を受賞した。



UIAゴールデンキューブ賞2023表彰式の様子
(デンマーク・コペンハーゲン)



UIAゴールデンキューブ賞2023最優秀賞(学校部門)
ポスターより

藁小屋造りを中心とした体験型学習～「円庭」づくりの一環として～
社会福祉法人ひとのね、西海園芸、くさかんむり、左官都倉、
ブルームンデザイン事務所、まちのアトリエ、設計機構ワークス

落とし穴とお土産

子どもや若者の参画にも大人の参画にも起こりうることだが、巻き込むこと自体が目的化してしまうことを懸念したい。サイレント・マジョリティに対する参画のアリバイづくり、ラウド・マイノリティに対するガス抜き。どちらも巻き込む側には耳が痛い言葉だが、主体の置き去りについては常に私自身にも問いかけており、ふとしたことで陥ってしまう参画の落とし穴のように考えている。

ではどうしたらよいか。建築・都市計画分野では合意形成のメカニズムや、ファシリテーション、主体的参画の評価といった、よりよい参画を得るための知見が積み上げられている。

私は建築・都市・まちの《教育》を研究する視点から、参画の場に来てくれた人々がよりよい学びを得ること、「今日来てよかったな」の質を上げることを重視している。少し無責任な言い方をすれば、人々の参画によって得られる計画や提言等の成果を急がない。むしろ、参画する人々が何に関心を持ち、何を心得たいと思うかに寄り添う。子どもや若者の場合、それがゲームやSNSであったり、友達であったりする。その学びに、建築・都市・まちに関わった経験をそとと忍ばせ、いつの日かその人の行為が巡り巡って建築・都市・まちに返って来ることを願う。呑気な話だが、これを私はお土産を渡すようなものだと考えている。

オンラインゲーム「マイクラフト」に熱中する高校生が地域のまちづくりに参加

<https://bokucra.com>

マイクラフトは、サンドボックスと呼ばれるゲーム上の広大な仮想世界を動き回り、ユーザーが色や素材の異なるブロックを取得し自由に積み上げることで、建造物や村、街並みを作ることができる。世界累計販売本数3億本超えの大人気ゲームに打ち込む高校生等に参加してもらい、筆者とその研究グループは、埼玉・深谷市、大阪・心斎橋、東京・虎ノ門で地域のシンボルとなる建物や街並みをマイクラフトで完全再現するプロジェクトを実施した。

ゲーム上での作り込みを極めていくほど、地域や建物の歴史を知りたくなり地域の人と交流が深まっていく相乗効果から、若者が好きなことに打ち込みながらまちづくりに参加するヒントを得た。



埼玉県深谷市にて



マイクラフトで再現された深谷駅

まちの守りびととしての建築センター

アメリカ・イリノイ州のシカゴは、建築好きには見どころの多い都市だ。Loopエリアと呼ばれるダウンタウンには、19世紀末から20世紀にかけての近現代建築、レンガ造から鉄骨・ガラスへと発展した高層ビルが集積する。

シカゴ建築センター (Chicago Architecture Center; 旧シカゴ建築財団 Chicago Architecture Foundation; 以下CAC) は、1966年代にシカゴ市民による建築保存団体から発展した建築文化・教育団体だ。CACに所属する330名 (2024年2月時点) のボランティアガイドはDocentと呼ばれ、Loopと郊外エリアを含むウォーキングツアーとシカゴ川のリバークルーズを牽引している。いわばシカゴ建築のアンバサダーだ。

毎年合計50万人以上を惹きつけるCACのツアー、展

示、子ども・若者の教育プログラムに共通するのは、気候変動やジェンダー、移民政策、コミュニティと都市開発の歴史など、多角的なテーマでシカゴの建築・都市に切り込んでいく裾野の広さだ。CACは、子どもの教育、市民の意識醸成、そしてシカゴのファン・観光客の拠り所としても、建築・都市を通して「私たちが今何を議論すべきか」を投げかけ続ける、まちの守りびとのような存在となっている。

世界中からの観光客を惹きつけつつシカゴに根をはるCACに頭が下がり、世界とつながりながら地域に根ざす高等教育機関として大学もこうあればと考える。たとえば、建築を学ぶ学生が設計職や技術職に就くだけでなく、文化・教育職やアンバサダーとして活躍できるカリキュラムを作りたい。

シカゴの建築教育プログラム

CACのガイドツアー <https://www.architecture.org/>

CACでは毎年Docent(ガイド)の研修生を募集し、1月から7月頃までウォーキングツアーおよびリパークルーズのトレーニングプログラムを実施。2024年には33名が参加し、レクチャー、フィールドワーク、読書リスト、メンターへの提出課題(例えば、特定の建物を想定し3分のウォーキングガイド、15分のリパークルーズガイドを作る)等を通してガイドの研修を積む。認証試験を通過すると、晴れてDocentとして一人でツアーを牽引できるようになる。



シカゴ川兩岸の建築を眺めるリパークルーズ

シカゴ市内のK-12プログラム

CAC発行のK-12(幼稚園から高校生まで)の建築教育用テキストは、2000年代には学校教科に合わせた内容に重点が置かれていたが、教員の交代や学校で習得する科目の増加(情報教育など)のために、2010年代にはコミュニティに着目した内容に変遷し、学校外でも柔軟にワークショップを行えるように変化した。

シカゴ市内でCACやその他NPO、大学、企業等が提供するK-12の建築教育プログラムを調査したレポート(*)によると、2017~2018年の間に152件のプログラムが実施された。特に建築・デザイン分野の人材の多様性を促進するため、アフリカ系やヒスパニック系の子どもたちが多く住む南部の「サウスサイド」と呼ばれる地域には重点的な教育支援が行われている。

*Gabrielle Lyon, Catherine Baker, and Josh Kalov, K-12 Architecture and Design Education in Out of School Time: The Landscape in Chicago in the 2017-2018 School Year, 2019, Chicago Architecture Center.

イリノイ工科大学(IIT) ミースキャンパスとサウスサイドの子どもたちの教育

筆者は2023年8月からIIT建築学部を拠点として、サウスサイドにあるシカゴ公立学校の中学生(6~8年生)を対象に、IITキャンパスとサウスサイドの地域の歴史・記憶を掘り起こし、よりよい都市開発とは何かを学ぶ教育プログラムを実践している。IITキャンパスはドイツ出身の建築家ミース・ファン・デル・ローエの設計によって、1940~60年代にかけてサウスサイドの街中に建設された。この開発によって失われたアフリカン・アメリカンの人々の暮らしがあることを学び、近代建築の保存やこれから起こりうる都市開発とどのように向き合っていくかを考えるワークショップを、子どもたち・学校の先生・IITの学生とともに実施している。



サウスサイドの中学生たちと

🐾 まちのファンを増やす コンテンツとアンバサダー

シカゴで暮らして驚くのは、多様な世代の人が抱く日本への憧れだ。物心ついた頃から日本経済が低迷していた世代の私からすると、ギョッとする。2000年代以降にアニメやマンガを通して日本を好きになった若年世代は別として、中間世代の日本への印象は分からず、高齢世代の抱く1980年代頃までの経済大国日本のイメージには戸惑いを覚えるばかりだ。

しかし、経済状況が変わろうとも、日本の文化や生活様式に対するリスペクトは、アメリカの高齢世代や中間世代に根強く残っているように見える。「コメットさん」(1967-68;1978-79)や「未来少年コナン」(1978)等、日本のドラマやアニメを見て育った中南米やアラブ圏の中間世代に出会うこともある。

この経験から言えるのは、良質な文化を発信し続けるソフトパワーの重要性だ。文化的コンテンツがその国や都市のファンを増やし、実際に行ってみようという時には人、いわ

ばアンバサダーとの出会いがファンを定着させる。CACが提供し続けているのはこうしたコンテンツとアンバサダーの絶妙な組み合わせかもしれない。

まちは学びの機会にあふれている。日常のぶら歩きにしても、非常時に備えた地域の点検にしても、世界とつながる手段にしても。



ミースキャンパスにて

「本当に“子ども・若者が主役のまちづくり”」

こどもまんなか社会実現に向けて ～ちもんけんでの調査研究を通じて思う事～

主任研究員 安間 奈己

先日、小学1年生から4年生までのこどもたちと保護者と打合せを数回重ねて、防災キャンプのお試し会を実施しました。企画、運営はこどもたち、おとなは見守り、火の番のみ。雨の中、できることは少なくなり、多少のけがもしながらやり遂げ、こどもたちの成長を感じることができました。学校ではない、地域で、いろんな大人と関わる、このような体験を多くのこどもたちにさせてあげたいと改めて実感しました。

弊所が携わる案件の中で、こども計画をはじめ、こどもに関する調査や計画策定の動きがあります。近年では、国におけるこども家庭庁の発足、こども大綱の制定に基づき、多くの市町村がこども計画の策定に向けて動いています。

こどもや子育て家庭を対象とする調査では、保育サービスの充実に伴い、その利用が伸びている結果が明らかになっています。育児休業制度を利用して働き続ける、フルタイムで勤務する女性の比率が大きく伸びています。また、女性だけでなく、男性の育児休業制度の取得も増える傾向を示しています。男性の育児休業制度の利用は、できる職場がまだ限られている中ですが、着実に増加しています。

その一方で、家事や育児がまだまだ女性に多くの負担がかかっていることもあり、子育て家庭の多くは家事や育児、さらに各自の仕事にと余裕がない状況にあることも推測できます。

また、コロナ禍の影響は、保護者がこどもに対して十分に関わる事ができている、あるいは目が届きすぎている状況がある一方で、こどもやその保護者が同じ立場の人との交流がなくなり、孤独感・孤立感を深めたことも明らかになりました。育児休業明けに仕事へ復帰する人が増えたため、いわゆるママ友・パパ友をつくる機会が減少していることにも要因があると考えられます。もともと人とのつながりが希薄化していることに拍車がかかっています。

小学生以上のこどもたちについては、おとなの都合にあわせるためこどもの睡眠不足や朝食の欠食が増えたり、親子のコミュニケーションの時間を十分に取れていなかったり、遊ぶ場所や遊び方が制限されて、外遊びが少なくなっていたり、こどもの体力が落ちて、けがが増えたりという声を多く聞いています。こどもに失敗をさせなさすぎるといふ声も聞きました。

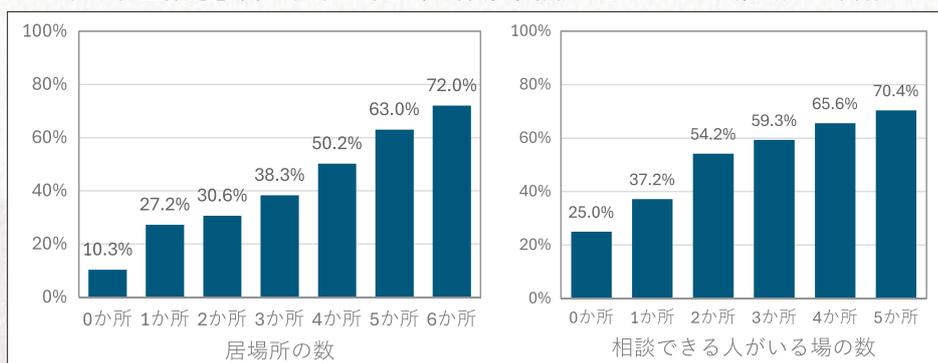


これからおとなになっていくこどもたちの身体の健康、心の健康に、家庭も地域も、社会全体ももっと注意をしていかなければいけないと感じます。

こどもの調査からは、自己肯定感が人と関わること、目標や夢を持つこと、それに挑戦することへの意欲に大きく影響していることも明らかになりました。自己肯定感が低かったり、ヤングケアラー等の困難な状況にあるこどもは、声を上げること、助けを求めることができない傾向もあり、待っているだけでは届かないため、どのように支援をしていくかに知恵が必要です。

こどもまんなか社会の実現といわれる中で、こどもの育ちに社会全体で関心を持ち、関わっていくかが問われています。

図：自己肯定感(今の自分が好きだ)と居場所・相談できる人がいる場の数との関係



(資料：こども家庭庁「子供・若者インデックスボードVer.4.0(令和5年3月1日時点)

多様化する子ども会のあり方

研究員 藤本 慎介

近年PTAを休止(廃止)するというニュースを頻りに耳にするようになりました。これは、共働き世帯の増加により保護者の負担感が増えたことが大きな原因だと言われています。

この状況は子ども会においても同様です。私が関わる地域においても、子どもの多忙化や保護者の担い手不足により休会(解散)するといった声を聞くようになりました。

そんな中、東海地域の子ども会は運営形態や規模など、地域にあったカタチに変化しつつあります。例えば、1町内1単位子ども会だったが、町内の子どもの数が減ったことにより、「近隣の子ども会と統合」したケースや、運営を効率化するために、「学区単位で1つの子ども会にまとめる」事例、保護者ではなく「町内会・自治会の関係者が子ども会を運営」する組織など、子ども会のあり方は多様化しています。

また、多くの子ども会では、保護者役員が1年で交代するため、年間スケジュールを前例踏襲的にパッと決めてしまう場合が多く、中身を子ども自身で考え、自分ごととして運営する機会が少ないという実情もあります。このような状況を打破するために、某子ども会では、昨年度から「子どもが主体

的に行事内容を企画・運営」するというチャレンジをしています。子どもの主体性を楽しく育む機会を子ども会で得られるならば、子ども会の存続について前向きな議論ができるのではないのでしょうか。



子どもたちが主体的に行事内容を考える様子

若者パワーが大活躍! 中高生が自治会役員を務めるまち

事業部長(主席研究員兼務) 池田 哲也

最近、高齢化が進む自治会において、新たに「中高生役員」が生まれているのをご存じですか。そんな驚くべき取組の中から、2つの事例をご紹介します。

1つ目は、約1,200世帯の大規模マンションで構成される神奈川県横浜市の「ブリリアシティ横浜磯子自治会」。ここで、2022年に1人の中学生が自治会役員に就任しました。以前、自治会のイベントをボランティアで手伝った経験が楽しくて、運営側にも参加してみたいと思ったことが立候補のきっかけだとか。その後、広報やイベントの司会などで積極的に活動。その求心力のある活躍ぶりによって、中学生や高校生、大学生、子育てママなどさまざまな人から役員の立候補が相次ぎ、多世代で笑顔と活気にあふれた運営が行われています。

もう一つの事例は愛知県稲沢市。同市朝府町にある「国分団地自治会」では、高齢化で存続が危ぶまれる状況を改善するために「高校生に地域の課題を考えてもらおう」と考え、地元の高中生に声掛けをし、2023年に2人の高

校生役員が誕生しました。彼らは同世代の仲間にも協力を呼びかけ、子どもの宿題をみる「寺子屋」や夏休みの縁日



イベントを開催。好きなことや得意なことを活かして汗を流し、多くの人から喜ばれてやりがいを実感しています。

いずれの自治会も、若者を「半人前扱い」したり都合よく利用するのではなく、むしろ新たな発想や行動力、発信力、ネットワークなどをもった貴重な人材として捉えて主体的に活躍してもらうことで、見事に自治会に新しい風を吹き込んでいます。みなさんのまちでもチャレンジしてみませんか。

(参考: HP「SUUMOジャーナル」/2023年6月8日、
中日新聞朝刊/2023年8月25日)

子どもの記憶に残るプライスレスな体験を

調査研究部長 河北 裕喜

私が居住する地区は、JR駅と私鉄の急行停車駅を含む交通利便性が高いところで、現在も人口が増加しています。そのため、子どもの数も減少しているわけではないですが、令和5年3月をもって子ども会が休会となりました。

原因はいくつか考えられますが、私が深刻に捉えているのは「子育て世帯のコミュニティ離れ」です。フルタイム共働きが浸透するなか、学校や保護者間の連絡・情報はスマホを介してやり取りでき、子ども自身も習い事や塾などに忙しいとなると、子ども会活動や自治会等への加入は「不必要なもの」「メリットがないこと」と感じるのかもしれない。

このような状況を受け、私もメンバーである地元の祭り行事保存会では、子どもの参加機会提供について、「多くの子どもに参加してほしい」「保護者の協力・責任は不可欠」「これまで参加の前提だった自治会加入はどうか」など議論を重ね、自治会未加入世帯でも暫定的に参加可能にする、鉦や太鼓の体験できる場を提供するなど、かなり間口を広げて子どもの参加募集を行っています。興味津々で祭りを見



子ども参加募集チラシ自治会加入の少ないマンション等にも掲示

物しながらも、家庭の方針で祭り行事への参加をあきらめている子どもに、少しでもチャンスを提供したいという思いからです。

祭り行事は、お金では買えない子どもの心を育む貴重な体験と、他では見ることのでき

ない無数の笑顔を生み出します。また、祭り本番だけでなく、準備や練習を通じて多世代の顔見知りが増え、安全・安心で心地よい生活環境を整えることにもつながります。

コロナ禍を経験し、南海トラフ巨大地震など様々なリスクに備えながら暮らしていかなければならない子育て世帯にとっても、子ども達の成長を見守る役割を有する地域にとっても、今こそ“つながり”を再構築し、見守り合い助け合う地域共生社会を目指すべきと考えます。

「まつりは自治のスクール」「まちづくり極意 くわな流」(2003、「くわな」まちづくりブック編集委員会)といわれるように、祭り行事を通じた私なりの「こどもまんなか社会」の実現に向け、私は祭りシーズンに突入します。



太鼓と鉦の親子共演
(この後、どっちが上手い、リズムがずれていたなどわちゃわちゃ...)

それ、何のための「子ども・若者会議」ですか？

事業部長(主席研究員兼務)
池田 哲也

いまから二十数年前、大学のゼミ活動でまちづくりに関わり始めた当時から、私たちの周りには「若者が主役!」「中高生の斬新な提案」など銘打たれた取組が数多くありました。近年では、子どもの権利条約の批准やこども基本法の施行などによって、子どもの参加する権利を認め、当事者の意見把握や施策への反映が求められることから、子どもや若者向けの取組が乱立状態とも言えるような状況です。

その中には、ゴールが曖昧なまま耳障りのよいキャッチフレーズで子どもや若者を集める一過性のイベントや、見栄えのいいアウトプットに誘導するアリバイづくり的なプロジェクト、子どもをお客さん扱いするような取組も少なくありません。われわれまちづくりコンサルタントも、短期間で効率的に成果を出そうとして、彼らの主体性や成長の機会を奪うような関わり方になっていないか自省する必要があります。

一方で、大人が求めがちな“ちゃんとやる、カッコよくやる”ことを手放し、丁寧に時間をかけて自分たちの夢や価値観を掘り下げ、子どもや若者が仲間とともに失敗もしながらプロセスを積み上げているような取組も着実に増えています。今後、こうした動きを拡充するために、子どもや若者、さらに様々な関係者が、活動の理念やゴールをしっかりと共有し、安心してチャレンジできる環境づくりを進めることが求められます。



若者と市議会議員の意見交換会の様子
(岩倉市／筆者撮影)

寄稿 まちづくりに参画する子ども・若者が育つ、たった1つの方法

Nancy代表理事 住田 涼

「今あなたがもっとも作りたい料理は何ですか?」そう聞かれたら、あなたはへと答えますか?料理なんてした経験がないから分からない方もいれば、今まで何度も作ってきた得意料理や作って楽しかった料理を挙げる方、何かで見ていいなと思った料理を挙げる方もいると思います。しかし少なくとも、見たことも聞いたこともない料理を挙げる方はいません。

「何を当然なこと言ってるんだ」と感じたでしょうが、多くの地域からこんな嘆きの声が聞こえます。「地域活動の担い手が不足している」「なぜ若者は地域活動に参画しないのか?」と。そして私がいつも感じるのは、「子どもの頃に地域活動を担えるような機会ってありましたっけ?」です。

私は小学生が仕事・選挙・起業を通して自分たちの架空都市を運営・発展させていくキャリア教育イベント「ぎふマーブルタウン」を、2016年から実施しています。最初は小学生の参加者350名で自分のお店を出す子は数名だったのが、いつか参加者800名・出店550名もの規模になっていました。そんなにも子どもが増えた理由は単純で「あんなこともできるんだ、自分もやってみたい!」「楽しかった!次はもっとこうしたい!」と、自分の中になかった選択肢を知って体験してみて、主体的に動いたことで誰かの役に立てる喜びを知ったこと。ただそれだけだと感じています。そして実は、この取り組みを通して成長しているのは小学生だけではなく。子どもへのサポートを通して触発されたボランティアの高校生が、地域の議員さんと連携して地元の活動を14年ぶりに復活させた事例も生まれています。

日本では昨今、子どもの「体験格差」問題が少しずつ認知されつつあります。子どもの頃の習いごとやレジャーといった様々な体験は必需品か、贅沢品か。そう問われると日本ではまだまだ、必需品ではないと感じる方が多いでしょう。しかし、人を形成するのは「過去

の体験の積み重ね」です。私たちの提供するような体験活動は「命に関わらないよね」とお金も付きづらく、持続性の課題がずっと付きまとっています。しかし子ども・若者が地域で活躍できる社会を実現するため、私たちは子ども・若者が主体的になれる体験機会をより創出し続けます。そしていつか行政や市民団体、企業など地域全体で体験機会の創出に取り組める日が来ることを願っています。

ぎふマーブルタウン

<https://marbletown.wixsite.com/gifu>



住田 涼 (Sumita Ryo) (非営利型一社)Nancy代表理事

1994年生まれ。私立滝高等学校、国立大学法人岐阜大学 工学部 電気電子・情報工学科卒。高校時代の闘病経験で「もっと生きたい」「生まれて良かったと思ながら死ぬる人生にしたい」と願ったからこそ、日本の子ども・若者の生きづらさや、自殺率の高さをもどかしく感じ、子ども達が笑顔でい続けられる社会のためにできることをしたいと考えた。2016年大学在学中(21歳時)に「市民団体ぎふマーブルタウン実行委員会」を立ち上げ、2019年(24歳時)に「(非営利型)一般社団法人Nancy」へと法人化。岐阜・名古屋を中心に全国(オンライン)で活動中。2018年度経済産業省「キャリア教育アワード」奨励賞受賞。

住田涼さんのブログ ● <https://ameblo.jp/ryo-sumita>

一般社団法人Nancy ● <https://gifu-nancy.org/>



市町村ゼミナール開催報告 (R5年度 第9講～R6年度 第2講)



市町村が直面する今日的課題をテーマに、専門家と先進自治体担当者を講師としてお招きする実践的セミナーです。地域問題研究所創設以来、約50年以上にわたり毎月開催しています。

第9講 まちのウェルビーイング ～誰もが幸せに生きられる持続可能な社会とは～



慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント
研究教授

前野 隆司 氏



福井県立大学
地域経済研究所
准教授

高野 翔 氏

前野氏は、ウェルビーイングは、心も体も生活も良好な状態にあることを示す言葉で、幸せとすることは予防医学的にも効果があり、企業も幸せを感じる社員は創造性、生産性も高いことから、ウェルビーイングが国のデジタル田園都市構想の指標にもなっていること、幸福度を高めるためには社会的なつながりを広めることが重要であることを話されました。高野氏は、ウェルビーイングのまちづくりには、居場所と舞台が重要になるという考えのもと、福井市の都心地区において、歩道空間を楽しく使う“ふくみち”プロジェクトや学びを自分ごと化して楽しく続けることができる“ふくまち大学”を開催し、様々な学びの場を創出してつながりや幸せを育む事業などを紹介されました。

第10講 成果連動型民間委託契約方式の活用に向けて

～期待される効果と導入ケース～

戸田氏は、事業成果の達成度合いに応じて支払うPFSと、PFSの要素に加えて資金提供者から調達した資金をもとに事業実施するSIBについて、その仕組みと通常の民間委託との違い、国の方針、導入の意義・ステップ、課題と今後の展望について話されました。課題も残されていますが、民間のノウハウと資金を活用して、課題解決を効率的に図るスキームとして注目されます。岸田氏は、SIBを活用した“とよなか卒煙プロジェクト”の取組を紹介されました。たばこをやめたいと思っている喫煙者の禁煙を支援するために、アプリを使った禁煙支援プログラムにより、参加者の禁煙継続率は42.6%に達し、自治体だけでは成し得ない成果が得られたうえに、子どもや周囲の人の受動喫煙防止にもつながっていることの報告がありました。



一般財団法人
社会変革推進財団(SIIF)
インパクト・エコノミー・ラボ
副所長

戸田 満 氏



豊中市健康医療部
コロナ健康支援課
課長

岸田 久世 氏

第11講 自治体による空き家発生の予防と 適正管理

齊藤氏からは、冒頭に「空き家問題をなくすには、私たちの間違った考え方を直す必要がある」と述べられ、現行制度の見直しや民間企業との連携、増加するマンションの空き家への対応、補助金の見直しなどについて具体的な事例を踏まえて紹介されました。そして、今後の人口・世帯減少時代にゆたかな暮らしやより魅力的なまちにするためのカギは空き家にあり、都市計画や福祉、まちづくり、移住政策などの政策と総合的に推進することが重要であると指摘されました。



横浜市立大学国際教養学部
教授

齊藤 広子 氏



一般社団法人チームまちづくり
専務理事

松本 昭 氏

松本氏からは、持続可能な地域マネジメントの観点から、空き家予防プラン作成事業や相談事業、自治会が行う空き家情報登録制度など、地域と自治体の共創による空き家の発生予防と適正管理の具体的な取組を紹介されました。



第12講

Local & Globalの挑戦

—世界に突き抜けるローカルを創る—



前・兵庫県豊岡市長 / 福知山公立大学客員教授
中貝 宗治氏

中貝氏は、地域の最大の課題となっている人口減少は、豊岡に暮らす価値が若者、特に女性に選ばれていないことが問題という考えから、突き抜けた「豊岡に暮らす価値(魅力)」を創造し、人口規模が小さくても、世界の人々から尊敬され、尊重されるまちの実現をめざした豊岡市の取組を紹介されました。世界で通用する「ローカル」を磨く戦略をたて、①環境都市「豊岡エコバレー」の創造、②受け継いできた大切なものをも守り、引継ぐ、③「深さをもった演劇のまち」の創造、④「ジェンダーギャップ」の解消をテーマとした事業を展開されてきました。その中で、「コウノトリも住める豊かな環境を創る」取組で環境を活かした多くの経済事業が創出されたこと、豊岡演劇祭や芸術文化観光専門職大学の設立によって、世界から多くの人々が訪れるようになったことなどの成果について話されました。

R6年度 第1講

東日本大震災からの女川町の歩みと今

～復興のプロセスと考え方～



宮城県 女川町長
須田 善明氏

東日本大震災で被災率最大の自治体となった宮城県女川町。須田町長に、復興までの歩みと現在のまちづくりについて、話していただきました。

復興のベクトルについて、復興後のまちのありたい姿・持続可能性を目指すことが大切とのこと。そのためには、行政任せにならず、特に若手世代の関わりや、官民が一体となり共通認識を得ることの大切さを、経験談を交えながら話されました。

新しいまちづくりプレイヤーを獲得するためのアイデアについても紹介されました。人口減少への対応について、ポジティブな視点から考えられないか…。小さなまちだからこそできることを目指して、おもしろいまちにしていきたいと今後の展望についてもお話いただきました。



日本福祉大学社会福祉学部
社会福祉学科 講師
宮國 康弘氏



知多北部広域連合
事業課給付係
白井 和美氏

R6年度 第2講

暮らすだけで健康になれる 健康長寿のまちづくり

住民が健康に長生きするために地域ができることは。

宮國氏に、健康長寿と地域の関係性についてお話いただきました。日本老年学的評価研究(JAGES)として全国の高齢者を対象に約20年間実施している調査から、市民参加の割合が高い地域ほど、より健康的に暮らしていることが分かっているそうです。また、行政が住民との地域づくりを進めていくた

めには共通言語となるデータが必要で、量的・質的データから考える「地域診断」の活用を効果的な手段として紹介されました。

実際に地域診断を活用されている知多北部広域連合の白井氏から、実践内容をお話いただきました。活用の第一歩として、構成市町の職員が参加する研究会を開催し、データから地域の実情を見ることの必要性を共有できたそうです。今後も職員の意識・能力の向上を図るため、研究会の継続的な開催を目指されています。

将来を担う若手行政職員のOJTにおススメ『研修職員』募集

地域問題研究所では、次代の行政運営を支える意欲ある若い行政職員の育成を目的として、市町村からの研修職員の募集を致します。過去にも、愛知県内の市町村から行政職員を受け入れており、研修期間や研修テーマなどはご相談に応じて柔軟に対応致します。貴自治体の将来を担う若手職員のステップアップに、ぜひ当研究所をご活用下さい。

● 研修内容

《調査研究業務》県及び市町村から委託された調査研究に関わる補助業務
例：データ分析、ワークショップ運営、フォーラム企画、会議運営、計画策定 など
《公益業務》『市町村ゼミナール』等の各種研修や研究会の企画運営

● 募集概要

《目的》市町村の若手職員の人材育成、スキルアップ
《対象者》県及び市町村職員 / 原則40歳未満 / 若干名
《研修期間》随時受付 / 期間は1か月～最長2年間(応相談) / 身分は「研修研究員」
《諸条件》週休二日 / 給料は派遣元(自治体)負担、通勤手当・出張旅費・残業代などは当研究所が支給



詳細はこちら

市町村ゼミナールの「これまで」と「これから」

市町村ゼミナールの今後の開催予定内容や、これまでの開催概要を、弊所ホームページ

(<https://www.chimonken.or.jp/>)

に掲載しております。ぜひ、ご覧ください。また各種講座企画もご相談ください。



所員紹介

事業部長(主席研究員 兼務)

池田 哲也

中3の長男とともに、高校進学に向けた県内の高校説明会に参加しています。現役の生徒が魅力をアピールしてくれたり校内を案内してくれると、各校のカラーが垣間見えてとても楽しいです。



研究理事 兼 調査役
(愛知県交流居住センター事務局長)

加藤 栄司

人材・財政不足等の行政事情を付度し、やってきたことでの羅列計画にしているかないか。将来を見据えやるべきことは書く。時期が来れば、実施せねばという行政マシは現れる。長年の経験での実感です。



調査役

押谷 茂敏

休日には6人の孫たちとよく遊びますが、「私は、この幼い子どもたちのために、良いまち・社会を残せているのだろうか?」たま〜にですが、そんなことが頭をよぎります。



研究員

藤本 慎介

今年は無二現象により観測史上1位の暑さが予想されています。体調を崩さないように元気に過ごしたいと思います。みなさまも体に気をつけてお過ごしください。



総務主任

石川 桂子

今年久しぶりに住まいの地区で、コミュニティ事業の準備に参画することになりました。秋に行う「ウォーキング大会」を担当することになり、小さいお子様から、ご高齢の方々までが楽しく参加できる行事となってくれることを願っています。



サポートスタッフ

渡邊 つぐみ

陶芸を習い始め、もうすぐ一年が経ちます。色々なサイズのお茶碗が作れるようになりました。今は花瓶に挑戦しています。



理事長

青山 公三

「親」という字は私の勝手な解釈では「木の上に立って見る」と読めます。最近の多くの親達は、子どもの手を引いて、レールまで敷いてしまおうとします。ここで子どもの創造力の芽が摘み取られてしまっている気がします。



調査研究部長

河北 裕喜

今年に入ってから公務員経験学習研究会を立ち上げ、2月と5月に開催しました。参加者の皆さんが熱のこもった意見交換をされている姿を見て、心強く感じています。



主任研究員

安間 奈巳

最近、会議やワークショップ等、こども同伴で参加してもらう機会が増えています。大人の状況に関わらず、こどもたちは泣いたり、笑ったりしています。こどもは癒し、社会の宝と感じています。



研究員(産休中)

鈴木 瞳

「他者の靴を履く」心に留めている言葉です。自身の当たり前や普通を是とせず、偶有性を以て、他者の立場から物事を想像し続けたい。そんなことを改めて強く思う今日この頃です。



研究員

近藤 亜美

5月から地元の若者会議に参加しています。「若者」として参加しながら、同世代の人たちが今何を考えているのか知ることができる貴重な機会です。今後の活動が楽しみです。



嘱託研究員

西村 郁

友人と「聴く」「聴き切る」を練習中。言葉尻を奪い取って喋っていたのが、少しは聴けるようになってきたかな。「聴く」のが最も難しい相手はわが子。修行の毎日です。



サポートスタッフ

伊藤 瞳

今年の春から、サポートスタッフとして働き始めました。以前は、歴史学の分野で都市研究に関わっていました。これからは、今に生きる人たちの声に耳を傾けていきたいです。



理事兼総務部長(主席研究員 兼務)

藤 正三

子どものバスケの送迎・応援で毎週のように、県内外の各地へ出掛けっていますが、試合の前後に会場近くでご当地のグルメなどを探して味わうことが、もう一つの楽しみになっています。



研究理事

杉戸 厚吉

節目の年を迎えて中・高・大の同窓が集まる機会が増え、健康づくり、生きがいについてお互いに刺激を受け合い、また元気で再会することを励みにしています。



調査役

春日 俊夫

5月に私の父が90歳を迎えました。母もまもなく83歳です。介護認定も受けず、2人で暮らしています。おかげで私は親孝行もせずに気楽に生活させていただいています。感謝しかありません。



研究員(育休中)

林 桃子

昨年未だ第一子を出産してから、まちの見え方が変化し、普段目にしていながら認識できていない事柄の多さを実感。「親」の視点を獲得しつつあるいま、改めてまちづくりを考えたと思います。



研究員 兼 総務

川口 祐樹

この春より調査研究部と総務部の兼務で入所しました。新しいことにチャレンジする中で二兎を追うものとならぬよう二刀流で邁進していきたく思います。



サポートスタッフ

田中 祥子

学生時代「学生日線の意見がほしい」と言われるのが苦手でした。が、いざ年を重ねると同じ言葉を選びそようになります。年齢・立場に関係なく「一人の意見」を聞けるよう気をつけたいです。



編集後記

朝の連続テレビ小説「虎に翼」に、はまっています。日本初の裁判所長となった女性を主人公にしていますが、人を罰するためだけでなく、人が「その人らしく生きる」助けにすべく、司法制度整備に試行錯誤する群像が描かれています。本号編集中の6月中旬、ドラマは、家庭裁判所の立ち上げと、まちにあふれる戦災孤児の問題に切り込んでいきます。子どもが、家庭にまちに、どんな居場所を求めているのか。「役に立ちたい」という、大人も子どもも等しく持つ、その想いをいかに受け止めるのか、注目しています。(西村)

「明日の中部」改題 通巻212

ISSN 0918-7413

まちづくり ちもんけん Vol.117 令和6年6月30日発行
情報誌

編集 池田哲也・西村郁

発行 一般社団法人 地域問題研究所

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目2番31号
ニュープラスビル4階

TEL : 052-232-0022

FAX : 052-232-0020

ホームページ: <https://www.chimonken.or.jp>

Eメール: office@chimonken.or.jp



地域問題研究所への交通
地下鉄「伏見」駅4番出入口より徒歩3分